

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
295		鳥取西道路周辺環境整備事業	都市企画課	0	2,259	2,259	0	0	0	2,259	鳥取西道路整備事業にあわせて事業地周辺の生活環境整備を行う。 大満地区公園擁壁改修事業(L=17m) (H26.9月補正で3,400千円計上)
296		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	都市企画課	107,800	154,260	154,260	0	146,700	0	7,560	県営事業負担金(急傾斜) 平成27年度 国府町谷ほか35件
297		都市計画策定費	都市企画課	0	9,960	9,100	1,800	0	0	7,300	鳥取市都市計画マスタープラン(H18～H37)の改定業務。 H26: 市民アンケート、課題整理 H27: マスタープラン改定、立地適正化計画策定
298		都市再生整備策定費	都市企画課	3,435	3,900	0	0	0	0	0	福部地区における地域生活拠点再生整備調査業務。 【査定の考え方】 幼小中一貫校開校、塩見川改良事業等により生活環境が大きく変化している福部地域においては、整備による効果等を勘案できる時期に予算計上する。
299		街なみ環境整備事業費(久松地区)	都市企画課	10,000	18,000	18,000	9,000	8,500	0	500	「鳥取城跡周辺にぎわい交流ビジョン」に基づく、お堀端周辺の道路整備(カラー舗装、電線地中化等)実施設計業務。 (H26.6月補正で10,000千円計上)

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
300		都市再生整備事業費 (青谷地区)	都市企画課	35,900	25,300	10,300	4,120	6,100	0	80	①中央広場整備 6,300千円(H27設計、H28工 事)、全体事業費44,200千円 ②福井田川親水護岸整備 4,000千円(H27設計、 H28工事)、全体事業費44,000千円 ③排水ポンプ増設 15,000千円(H27設計、H28工 事)、全体事業費 45,000千円 (H26.6月補正で35,900千円計上) 【査定の考え方】 ③について、事業規模、事業の進め方の検討後、 予算計上する。
301		県営街路事業負担金	都市企画課	114,637	41,153	41,153	0	37,000	0	4,153	県営事業負担金(街路) 平成27年度 滝山桜谷線ほか5件
302		鳥取空港の利用を促進 する懇話会負担金	交通政策課	11,910	14,191	14,191	0	0	0	14,191	鳥取県、東中部市町及び兵庫県北部で構成する 鳥取空港の利用を促進する懇話会に対する負担 金。(利用促進活動、5便安定化のための但馬～ 空港間バス支援等)
303		地方バス路線維持対策 補助金	交通政策課	203,935	203,935	203,935	36,031	0	0	167,904	地方バス路線維持対策事業として、不採算路線に 対し助成を行い、生活交通の維持を図る。
304		バス代替タクシー運賃補 助金	交通政策課	18,034	19,928	18,647	0	3,600	0	15,047	路線バスの代替として行うタクシーの運行に対し、 タクシー運賃とバス運賃相当額の差額を助成。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
305		100円循環バス運行費負担金	交通政策課	28,218	36,075	31,335	0	0	0	31,335	100円循環バス「くる梨」の運行経費。 平成25年度から従来の赤、青コースに加え、緑コースを新設。 【査定の考え方】 運行経費の精査。
306		鳥取港振興会対策費	交通政策課	6,359	6,843	6,130	0	0	0	6,130	鳥取港振興会が実施する事業に対し県・市1/2ずつの補助金。(ポートセール旅費、クルーズ船誘致活動経費、外国貿易促進経費等) 【査定の考え方】 旅費、委託料の精査。
307		街なか学生地域連携プロジェクト支援事業費	中心市街地整備課	0	600	0	0	0	0	0	中心市街地を拠点とし、大学と商店街等地域が連携した中心市街地活性化に資する活動に対し補助。(上限30万円) 【査定の考え方】 補助理由等、事業の目的が不明確であり、中心市街地の活性化に結び付く内容、有利な財源の活用等について検討。
308		遊休不動産利活用推進事業費	中心市街地整備課	5,068	6,600	5,816	2,683	0	450	2,683	リノベーション手法を活用した中心市街地における遊休不動産活用を図るため、講演会、リノベーションスクールを開催する経費。(H26.6月補正で5,068千円計上) 【査定の考え方】 リノベーションスクール開催業務委託費の精査。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
309	○	暮らし・にぎわい再生事業費	中心市街地整備課	0	28,560	28,560	14,280	0	0	14,280	中心市街地の居住推進につながる都市福利施設の整備事業として、鳥取赤十字病院の建替事業に対して補助を行う。(補助率4/5、財源:国1/2市1/2)
310		鳥取駅周辺再生整備事業費	中心市街地整備課	26,705	6,613	5,291	2,264	2,200	0	827	鳥取駅北口トイレ整備事業費(H26設計、本体工事 H27周辺整備工事) (H26.6月補正で26,441千円計上) 【査定の考え方】 防犯カメラ設置工事、風紋広場内の案内板設置工事について査定。
311		殿ダム対策費	都市環境課	32,887	23,533	21,571	0	0	5,577	15,994	殿ダム周辺4広場指定管理料、殿ダム周辺4広場管理台帳作成業務、進入路等周辺施設整備工事、都市交流促進事業補助金。 【査定の考え方】 工事内容について精査、殿ダム周辺4広場管理台帳作成業務について必要性等を勘案し、ゼロ査定。
312		河川維持管理費	都市環境課	14,248	45,101	18,100	0	0	1	18,099	①河川浚渫等維持管理業務 ②河川台帳作成業務 ③排水ポンプ場・樋門施設長寿命化計画作成業務 ④準用河川維持管理業務 【査定の考え方】 ③については、本市の公共施設総合管理計画作成スケジュールを勘案し、H28に計上。 ④については、職員で対応、ゼロ査定。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
313		普通河川改良事業費	都市環境課	0	128,840	86,200	0	77,500	0	8,700	内海川、御堂川、ほか5河川の整備に係る経費。 (H26.6月補正後64,600千円) 【査定の考え方】 緊急度を考慮して、整備事業を精査。
314		治水対策事業費	都市環境課	7,745	79,060	56,583	452	46,500	0	9,631	瀬戸川、谷田川改修工事、大塚地区浸水対策工 事設計業務及び伏野、東大路等排水ポンプ運 転等に係る経費。 (H26.6月補正後82,905千円) 【査定の考え方】 瀬戸川改修事業について、事業進捗を考慮し査 定。
315		公園整備事業費	都市環境課	130,544	112,900	74,289	34,250	36,100	0	3,939	①公園施設更新事業(16公園) ②千代水緑地植栽工事(H23設計、H24～H27工 事) ③賀露西浜公園基本構想策定業務 (H26.6月補正後130,544千円) 【査定の考え方】 ①について、緊急度を考慮し整備箇所を精査。③ について、H26に1箇所目の公園整備をしてお り、2箇所目については連続で整備するのでは なく、現在整備の公園完成後、方針について 協議検討しながら整備を進めることが適当と考 える。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
316		公園芝生化推進事業費	都市環境課	9,806	13,390	9,806	3,528	0	0	6,278	公園芝生化に要する経費 育成指導料、芝刈機購入、まちづくり協議会補助 金、維持管理費等 【査定の考え方】 現在の設備で対応可能と判断し、芝刈機購入につ いて査定。
317		ディスカバー湖山池推進 事業費	都市環境課	5,180	7,847	3,927	1,140	0	0	2,787	①湖山池シーズンウォーク開催補助金。 ②湖山池案内板更工事 (H26.6月補正後5,180千円) 【査定の考え方】 工事請負費について精査。
318		街路灯設置費	道路課	32,086	45,885	45,367	10,025	24,800	3,378	7,164	防犯灯の設置に係る費用。 H25年度より、地元負担を2割とし、既存の施設を LED化するための制度を新設。 (H26.6月補正後46,342千円)
319		除雪費	道路課	86,801	87,933	84,198	46,074	32,900	0	5,224	小型除雪機の購入、浜坂地区、用瀬地区におけ る消雪装置改修事業等に係る経費。 (H26.6月補正後86,801千円) 【査定の考え方】 小型除雪機の1台当たりの金額について精査。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
320		地方道路整備交付金事業費(道路課)	道路課	752,200	856,736	856,736	451,357	367,900	0	37,479	社会資本整備総合交付金、道整備交付金を活用し、道路改良等を行う経費(32路線)。(H26.6月補正後752,200千円)
321		橋梁維持補修費	道路課	80,570	346,616	188,970	102,850	81,600	0	4,520	①弥生橋通り弥生橋(L=26m)改修(H22~27) ②上砂見3号線宮橋(L=13m)架替(H26設計、H27~28工事) ③下砂見1号線倉内橋(L=26m)架替(H26設計、H27~28工事) (H26.6月補正後80,570千円) 【査定の考え方】 ②については、地元との協議が調整中であり、計上後の事業執行が未定のため、ゼロ査定とする。
322		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	建築指導課	33,157	82,498	81,385	58,957	0	0	22,428	市内の建物の耐震化を進めるため、耐震診断・設計・改修に対し助成。 耐震診断 木造一戸建10/10 木造以外一戸建2/3 一般建築物2/3 要緊急安全建築物5/6 耐震設計 2/3 耐震改修 43% 要緊急安全建築物23%

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
323		地域産材利用拡大促進 事業費	建築指導課	200	200	0	0	0	0	0	建物の耐震改修と併せて、鳥取県東部地域産材を使用する場合、1立方メートル2万円を助成。(上限20万円、財源:国1/2 市1/4) 【査定の考え方】 耐震改修支援補助金と対象事業が重複しており、本事業の執行は見込まれないためゼロ査定とする。(平成21年度の事業開始より実績なし)
324		土砂災害特別区域内住 宅建替等事業費	建築指導課	2,000	8,000	4,000	2,000	0	0	2,000	土砂災害特別警戒区域内で新增改築を行う経費の一部を助成。(1戸当たり限度額200万円、財源:県1/2 市1/2) 【査定の考え方】 制度改正後の実績を勘案し、補助金額を精査。
325		空き家対策事業費	建築指導課	1,516	3,670	3,670	1,500	0	2,170	0	管理不全な状態にある空き家による災害を未然に防止するための緊急措置経費、解体補助。 ①解体補助金:解体費用の1/3(限度額30万円)、 ②空き家を片づけたボランティアに対する交付金(限度額5万円)
326		宅地耐震化推進事業費	建築指導課	0	12,972	0	0	0	0	0	大規模盛土造成地の安定解析調査に係る費用(大柵1箇所) 【査定の考え方】 第1次スクリーニングによる優先順位上位3団地の調査は完了しており、その他団地における第2次スクリーニングについては適切な時期に計上する。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
327		定期借地権付土地分譲 事業費	建築住宅課	10,826	15,738	10,806	0	0	163	10,643	<p>青谷町望町団地(県住宅供給公社)、鹿野町湯川団地(市土地開発公社)の分譲地について、定期借地権付土地分譲制度を導入し、定住促進を図る。</p> <p>【査定の考え方】 実績を勘案し、土地購入費を精査。</p>
328		東日本大震災支援対策 費	建築住宅課	1,000	1,000	400	0	0	0	400	<p>東日本大震災の被災者を市営住宅に受け入れる場合の修繕費。</p> <p>【査定の考え方】 実績を勘案し、修繕費を精査。</p>
329		住宅小規模リフォーム助 成事業費	建築住宅課	20,000	22,000	0	0	0	0	0	<p>市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合、その経費の一部を助成する。 補助率:10%(上限は20万円。ただし、満18歳未満の子どもを養育する世帯、満65歳以上の高齢者がいる世帯は上限30万円とする。)</p> <p>【査定の考え方】 地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し(平成26年度1月補正予算)、平成27年度を最終年度として計上。</p>
330		駅南団地ストック総合改 善事業工事費	建築住宅課	227,645	334,200	334,200	140,293	191,700	0	2,207	<p>駅南団地の老朽化に伴う改修事業。 H25:1棟実施設計 H26:1棟改善工事(中層耐火4階建14戸) 2棟実施設計 H27:2棟改善工事(中層耐火4階建21戸)</p>

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
331	○	吉成団地ストック総合改善事業工事費	建築住宅課	0	8,809	8,809	3,300	5,500	0	9	吉成団地の老朽化に伴う改修事業。 H27:B棟実施設計 H28:B棟改善工事(中層耐火4階建16戸) A棟実施設計 H29:A棟改善工事(中層耐火4階建19戸)
332	○	公営住宅等長寿命化対策費	建築住宅課	0	80,292	39,918	19,959	14,600	0	5,359	市営住宅長寿命化計画に基づく整備工事(社会資本整備総合交付金活用事業) ・下味野団地外壁工事 ・旭町団地アプローチ改修工事 他 【査定の考え方】 緊急度等を勘案し、執行する工事を精査。